

AI、テクノロジー関連が日米株価を押し上げ

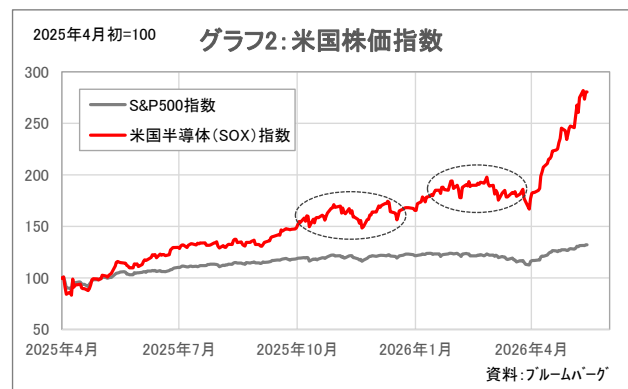
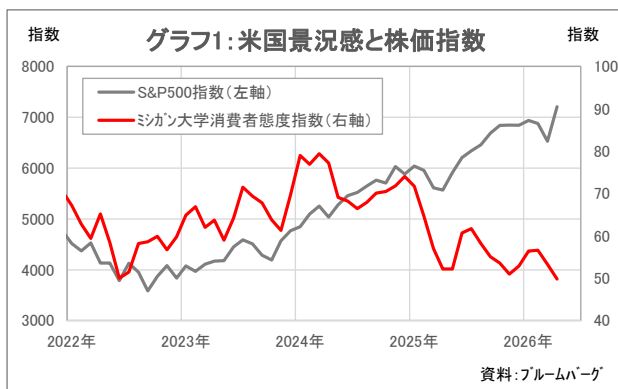
1. 景況感が低下するなか米国株が上昇

昨年1月のトランプ政権発足後、グラフ1のように米国景況感の低下が続いています。就任直後から矢継ぎ早に発表された関税の大幅引き上げによる物価上昇懸念や、米中対立の激化、メキシコ、カナダや欧州との関係悪化等が背景と考えられます。また直近では2月末のイラン攻撃により、ガソリン価格が高騰したことも不安を高めているようです。

一方で米国株は上昇基調を維持し、主要指数は史上最高値更新を続けています。その大きな原動力がAIへの高い期待であることに間違いはないでしょう。グラフ2のように米国半導体(SOX)指数はS&P500指数を大きく上回る上昇を続け、4月以降は拍車がかかっています。イラン攻撃で先行き不透明感が高まったとしてもAI技術は未だ萌芽期にすぎず、自ら考え高度で複雑なタスクを実行するAIエージェント(自律型AI)や、現実世界で物理的に作動するフィジカルAIの飛躍的発展が期待されており、データセンター需要は高まるばかりということでしょう。

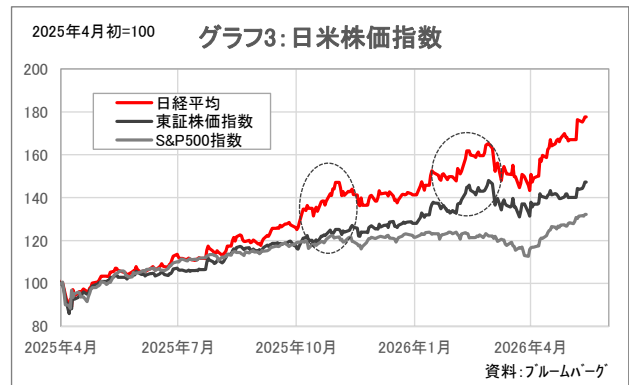
半導体指数は上昇基調にありながらも昨年秋から2度ばかり調整をこなしており、「ジャンプ」する下地が出来ていたとも言えそうです。まず昨年10月には著名投資家が「過大な」設備投資に警鐘を鳴らしたことから、年末にかけ調整しました。また2月には米国の新興企業が高性能のAI技術を発表し、多くの既存ITソフトが不要になるのではという懸念から関連株が急落し、市場全体に波及しました。

しかしいずれもAIに対する期待を崩すには至らず、イラン攻撃で株式市場全体が急落した際、絶好の買い場とみた投資家が買い進め、FOMO(取り残される恐怖)にとらわれた市場参加者の買いが殺到し現在に至っていると考えます。



2. 日本株が優位に

前ページに記したように米国半導体指数は昨年秋から2度ほど調整しましたが、奇しくも同時期に日本株には強烈な追い風が吹きました。まず10月には4日に実施された自民党総裁選挙で高市候補が勝利し積極財政への期待が急速に高まりました。また高市首相は予想外の通常国会冒頭解散に踏み切り、2月8日に投開票された衆院選で自民党が予想を大幅に上回る大勝を収め、長期安定政権への期待が高まりました。その結果として米国株が伸び悩む一方で日本株が脚光を浴びました。4月以降はテクノロジー関連銘柄の比重が高い日経平均が東証株価指数を大きく上回って上昇しました。



3. 今後のポイント

AIは急速に普及しているもののAI時代はまだ始まったばかりと言えるでしょう。今後も社会や経済にさまざまな恩恵をもたらしてくれることはほぼ確実視されており、長期にわたって株式市場を押し上げる可能性は非常に高いと思われます。

ただし4月からの「放物線」のような上昇には警戒が必要だと考えます。90年代後半に始まった「IT革命」は現在まで発展を遂げていますが、株価は2000年に入り大きく下落しました。「AI革命」が今後も長期にわたり継続するとしても、テクノロジー関連株が少なくとも短期的には調整局面を迎えるとしても不思議ではありません。

昨秋は過大な設備投資、今年初はAIに侵食される企業への不安が短期的な調整の契機となりました。それ以外でも多くの要因が想定されます。イラン攻撃では女子小学校を誤爆し多くの児童が犠牲になりましたが、AIの誤作動という見方もあります。あるいはAIによる著作権侵害や情報漏洩も懸念されます。悪意を持った団体が最先端のAIを利用しサーバー攻撃を行う懸念も高まっています。何らかの事件によりAIへの規制が急激に強まることも想定されます。またデータセンターには膨大な電力、水資源が必要となり環境面からの不安も残ります。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2026年3月以降のレポート

- 3月 2日号 2月の市場動向と3月の注目点
- 3月12日号 イラン攻撃後の金融市場
- 3月23日号 イラン攻撃後の金融市場 その2
- 4月 1日号 3月の市場動向と4月の注目点
- 4月 6日号 2025年度の金融市場
- 4月 8日号 2025年度第4四半期の市場動向と今後の注目点
- 4月23日号 イラン攻撃後の金融市場 その3
- 4月30日号 日米当局は予想通り政策金利を据え置き、今後の判断は困難に
- 5月 1日号 4月の市場動向と5月の注目点

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人資産運用業協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3145

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。